

公益社団法人都市住宅学会・2017年度事業計画

(2017年4月1日より2018年3月31日まで)

1. 総会

(本部)

2017年度通常総会を開催 5月31日(水)

(東北支部)

2017年度通常総会を開催 4月19日(水)

(関東支部)

2017年度通常総会を開催 4月19日(水)

(中部支部)

2017年度通常総会を開催 4月15日(土)

(関西支部)

2017年度通常総会を開催 4月15日(土)

(中国・四国支部)

2017年度通常総会を開催 4月15日(土)

(九州支部)

2017年度通常総会を開催 4月15日(土)

2. 学会誌の発行等

学会誌「都市住宅学」を4回発行する。

2017年春号(第97号) 2017年4月30日発行予定

2017年夏号(第98号) 2017年7月31日発行予定

2017年秋号(第99号) 2017年10月31日発行予定

2018年冬号(第100号) 2018年1月31日発行予定

このほか、ホームページにより学会活動と学術関連情報を提供する。

3. 第25回学術講演会の開催

第25回学術講演会を次のとおり開催を予定

(1) 日時: 2017年12月1日(金)、2日(土)、3日(日)

(2) 場所: 福岡大学

4. 本部及び各支部によるシンポジウム等の開催

(本部)

・公開市民フォーラム

2017年5月31日(水) 住宅金融支援機構 すまいるホール

(東北支部)

・主催セミナー

・都市計画学会東北支部・マンション学会東北支部等との講演会(東北支部会員の学術交流の場として関連学会との支部レベルでの連携を深める。)

・都市住宅関係の情報交流の活発化(各県の都市住宅関係の情報交換の場の設置に取り組む。東日本大震災からの復興に資するため都市住宅の側面における情報交流と地域貢献のための活動に積極的に取り組む。東北支部に所在する大学等の研究機関の都市住宅関係研究の情報交流の機会を設け、学術的な情報交流の活性化を図る。)

・住宅等に関連するイベントへの参加

・関東支部等の他支部と共同して、学会活動を推進する。

・学会の認知度を高め、会員拡大にもつなげるため、東北各地で行なわれる住宅等に関連するイベントに参画する。

・東日本大震災からの復興等、東北支部固有のテーマに関する研究プロジェクトの展開を図る。

(関東支部)

・シンポジウム、セミナー、交流研究会、見学会等の開催
支部会員の交流を通じ、学際的学術研究分野としての都市住宅学を構築することを目的として、シンポジウム、セミナー、交流研究会等を開催する。

(中部支部)

・研究交流会等の開催

(例) 海外の住宅・住宅地事情、中部圏の新しい取り組み、若手研究者の研究報告、住宅と人生など

・シンポジウム・セミナーの開催

(例) 空き家問題をテーマとするシンポジウム、他団体との共催など

・見学会の開催

(例) 中部圏での先進的な事例地区、典型的住宅地など

・学生論文コンテストへの応募支援

学生論文コンテストに中部支部から応募した院生・学生が受賞した場合に図書券等を贈呈する応募支援策を講じる。

・「(仮称) なごやの住宅と住宅地」の作成

住宅市場研究会の活動成果報告及び中部圏において注目される住宅と住宅地の現状・課題をまとめた冊子を編集する。

・その他、上記に付随する事業

(関西支部)

・講演会・シンポジウム・見学会等の開催

都市住宅学に関わる新たな視点を提供する講演会、シンポジウムなどを企画し年2~3回程度開催する。
支部会員の研究交流を目的とする見学会、セミナーなどを企画し年2~3回程度開催する。

・研究活動の実施

各研究委員会でシンポジウム、セミナー、成果報告会などを適宜開催する。

・小論発表・討論会の開催

学生、院生などの若手研究者の育成のため、様々な人との議論を通じて研究を深めまた研究者相互の交流を進める場として小論文の発表・討論会を年2回程度開催する。

・その他、常議員会の審議を経て必要と認められる事業を行う。

(中国・四国支部)

・支部総会付随行事(講演会)

・講演会・シンポジウム

・研究・活動報告会

・その他(見学会)

(九州支部)

- ・九州地方の課題の把握とそれに関連する講演会他の実施
 - ①九州地方における都市居住の課題と展望に関する講演会（年1回）の開催
 - ②先駆的な都市住宅プロジェクトの見学会、都市住宅学の研究課題に対する研究会の随時開催
- ・都市居住に関わる情報及び人的交流の促進
 - ①学生表彰事業の実施
 - ②会員との情報交流を促進するためのアンケートの実施
 - ③支部ホームページの更新

5. 本部及び各支部による委員会活動

本学会の事業遂行のため必要な委員会活動を行う。

(本部)

- ・総務企画委員会（開催予定：6回）
シンポジウム、講演会の企画
ホームページの管理運営
事業の活性化に係る企画
- ・学術委員会（開催予定：1回）
研究論文審査
学術講演会研究発表論文審査
- ・編集委員会（開催予定：4回）
機関誌「都市住宅学」97, 98, 99, 100号編集予定
- ・学会賞委員会（開催予定：本委員会4回）
2017年都市住宅学会賞（著作賞、論文賞、論説賞、研究奨励賞等）選考
学生論文コンテストの開催
- ・業績賞委員会（開催予定：本委員会2回）
2017年都市住宅学会賞（業績賞）選考

(東北支部)

- ・常議員会随時開催

(関東支部)

- ・常議員会 4回開催
- ・研究小委員会の設置等により、学際的学術研究を推進する。（いずれも年数回開催）

(中部支部)

- ・常議員会 2回開催

- ・幹事会 随時開催
- ・住宅市場研究会の実施
郊外住宅地部会（継続）、年数回程度
賃貸住宅部会（継続）、年数回程度
住宅再生部会（継続）、年数回程度
公共住宅部会（継続）、年数回程度
住宅リフォーム産業部会（継続）、年数回程度
※上記5部会について研究成果発表・報告会を開催する

(関西支部)

- ・常議員会 8回程度開催する。
- ・前年度に新設した研究委員会を含め引き続き下記の研究委員会を実施し研究活動を行う。
郊外・住まいと鉄道研究委員会
子育て支援住環境研究委員会
団地における3公連携研究会
タワーマンション研究会

(中国・四国支部)

- ・常議員会、総務企画委員会、研究委員会を随時開催

(九州支部)

- ・常議員会、学生表彰委員会を随時開催

6. 学会賞の表彰

学会における研究活動を促進し、特に功績の大きい研究、研究者を顕彰する。

2017年5月には、論文賞、論説賞、研究奨励賞及び著作賞を授与する。

2017年12月には、業績賞を授与する。

7. 学際的研究活動の活性化

学際的研究活動をさらに活性化するために、各支部における会員増の促進を図るとともに、各支部活動の支援を行う。

8. 関係学会等との連絡等

都市住宅に関する学術的研究の進捗普及を図るため、内外の関係学会等との連絡及び協力を行う。

本年度も「学術交流に関する覚書」を締結した韓国住居学会との交流を継続する。

9. 調査研究の受託について

昨年度に引き続き、都市住宅学関連の諸団体からの調査受託を行い、各調査委員会を設置して調査研究を実施する。

以上

都市住宅学会・2017年度収支予算書総括表
2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位:円)

科目	2017年度予算	2016年度予算	増減
大科目			
中科目			
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の分			
(1)経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,000	8,000	0
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	8,500	8,500	0
③受取入会金	50,000	50,000	0
受取入会金	50,000	50,000	0
④受取会費	16,600,000	16,600,000	0
正会員受取会費	13,500,000	13,500,000	0
賛助会員受取会費	3,100,000	3,100,000	0
⑤事業収益	12,098,800	11,018,800	1,080,000
研究受託収入	9,676,800	9,676,800	0
事務受託収入	1,342,000	1,342,000	0
支部研究受託収入	1,080,000	0	1,080,000
支部交付金	0	0	0
⑥受取補助金等	0	0	0
研究成果公開促進収入	0	0	0
⑦受取寄付金	0	40,000	△ 40,000
受取指定寄付金	0	40,000	△ 40,000
受取一般寄付金	0	0	0
⑧雑収益	435,900	910,890	△ 474,990
受取利息	6,900	6,890	10
雑収入	429,000	904,000	△ 475,000
経常収益計	29,201,200	28,636,190	565,010
(2)経常費用			
①事業費支出	23,546,192	21,130,773	2,415,419
給与手当	5,122,600	3,900,177	1,222,423
臨時雇賃金	21,000	16,500	4,500
福利厚生費	700,000	513,436	186,564
会議費	346,248	335,420	10,828
旅費交通費	1,243,200	1,358,120	△ 114,920
通信運搬費	598,338	597,312	1,026
消耗品費	69,300	75,114	△ 5,814
印刷製本費	344,500	612,500	△ 268,000
論文集発行費	2,500,000	2,500,000	0
賃借料	1,120,538	854,800	265,738
諸謝金	2,689,638	3,044,515	△ 354,877
租税公課	0	0	0
研究委託費	4,410,000	3,135,000	1,275,000
事務委託費	440,160	358,700	81,460
秋季全国大会費	700,000	855,000	△ 155,000
シンポジウム費	1,602,700	1,787,700	△ 185,000
研究成果公開促進費	0	0	0
国際交流費	310,000	310,000	0
事務費予備費	712,354	712,354	0
図書購入費	40,000	40,000	0
雑費	575,616	124,125	451,491
②管理費支出	6,992,863	10,342,299	△ 3,349,436
給与手当	2,195,400	3,191,054	△ 995,654
臨時雇賃金	9,000	13,500	△ 4,500
福利厚生費	300,000	420,084	△ 120,084
会議費	148,392	205,580	△ 57,188
旅費交通費	532,800	428,880	103,920
通信運搬費	256,430	378,688	△ 122,258
消耗品費	29,700	158,886	△ 129,186
印刷製本費	72,500	68,000	4,500
賃借料	480,230	1,282,200	△ 801,970
諸謝金	0	0	0
租税公課	630,000	631,000	△ 1,000
研究委託費	1,890,000	2,565,000	△ 675,000
事務委託費	188,640	293,482	△ 104,842
総務費	13,079	2,570	10,509
図書購入費	0	0	0
雑費	246,692	703,375	△ 456,683
経常費用計	30,539,055	31,473,072	△ 934,017
当期経常増減額	△ 1,337,855	△ 2,836,882	1,499,027
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			0
(2)経常外費用			0
当期経常外増減額			0
当期一般正味財産増減額	△ 1,337,855	△ 2,836,882	1,499,027
一般正味財産期首残高 ※	64,566,716	67,403,598	△ 2,836,882
一般正味財産期末残高	63,228,861	64,566,716	△ 1,337,855
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高	63,228,861	64,566,716	△ 1,337,855

2016年度と2017年度では、事業費・管理費の支出の配賦比率が異なる。

2016年度は個々の科目別に設定。2017年度は、事業費:管理費は7:3。

※ 2017年期首残高未確定のため2016年度予算執行の数値

都市住宅学会・2017年度収支予算内訳表
2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
大科目				
中科目				
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の分				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	8,000	0	0	8,000
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	0	8,500	0	8,500
③ 受取入会金				
受取入会金	35,000	15,000	0	50,000
④ 受取会費	11,620,000	4,980,000	0	16,600,000
正会員受取会費	9,450,000	4,050,000	0	13,500,000
賛助会員受取会費	2,170,000	930,000	0	3,100,000
⑤ 事業収益	8,469,160	3,629,640	0	12,098,800
研究受託収入	6,773,760	2,903,040	0	9,676,800
事務受託収入	939,400	402,600	0	1,342,000
支部研究受託収入	756,000	324,000	0	1,080,000
支部交付金	0	0	0	0
⑥ 受取補助金等	0	0	0	0
研究成果公開促進収入	0	0	0	0
受取補助金	0	0	0	0
⑦ 受取寄付金	0	0	0	0
受取指定寄付金	0	0	0	0
受取一般寄付金	0	0	0	0
⑧ 雑収益	305,130	130,770	0	435,900
受取利息	4830	2,070	0	6,900
雑収入	300,300	128,700	0	429,000
経常収益計	20,437,290	8,763,910	0	29,201,200
(2) 経常費用				
① 事業費支出	23,546,192	0	0	23,546,192
給与手当	5,122,600	0	0	5,122,600
臨時雇賃金	21,000	0	0	21,000
福利厚生費	700,000	0	0	700,000
会議費	346,248	0	0	346,248
旅費交通費	1,243,200	0	0	1,243,200
通信運搬費	598,338	0	0	598,338
消耗品費	69,300	0	0	69,300
印刷製本費	344,500	0	0	344,500
論文集発行費	2,500,000	0	0	2,500,000
賃借料	1,120,538	0	0	1,120,538
諸謝金	2,689,638	0	0	2,689,638
租税公課	0	0	0	0
研究委託費	4,410,000	0	0	4,410,000
事務委託費	440,160	0	0	440,160
秋季全国大会費	700,000	0	0	700,000
シンポジウム費	1,602,700	0	0	1,602,700
研究成果公開促進費	0	0	0	0
国際交流費	310,000	0	0	310,000
事務費予備費	712,354	0	0	712,354
図書購入費	40,000	0	0	40,000
雑費	575,616	0	0	575,616
② 管理費支出	0	6,992,863	0	6,992,863
給与手当	0	2,195,400	0	2,195,400
臨時雇賃金	0	9,000	0	9,000
福利厚生費	0	300,000	0	300,000
会議費	0	148,392	0	148,392
旅費交通費	0	532,800	0	532,800
通信運搬費	0	256,430	0	256,430
消耗品費	0	29,700	0	29,700
印刷製本費	0	72,500	0	72,500
賃借料	0	480,230	0	480,230
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	630,000	0	630,000
研究委託費	0	1,890,000	0	1,890,000
事務委託費	0	188,640	0	188,640
総務費	0	13,079	0	13,079
図書購入費	0	0	0	0
雑費	0	246,692	0	246,692
経常費用計	23,546,192	6,992,863	0	30,539,055
当期経常増減額	△ 3,108,902	1,771,047	0	△ 1,337,855
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△ 3,108,902	1,771,047		△ 1,337,855
一般正味財産期首残高 ※	40,634,780	23,931,936		64,566,716
一般正味財産期末残高	37,525,878	25,702,983		63,228,861
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	37,525,878	25,702,983		63,228,861

※ 2017年期首残高未確定のため2016年度予算執行の数値

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

- (1) 資金調達の見込みについて
当期中における資金調達の予定はありません。
- (2) 設備投資の見込みについて
当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。